

認定特定非営利活動法人 原子力資料情報室
2012 年度年次活動報告

2013 年 5 月

目次

この 1 年、こんな活動をしました(2012 年度).....	2
決算報告(2012 年度)	8
組織概要.....	9

この1年、こんな活動をしました(2012年度)

1. 福島原発事故を追う

国会事故調査委員会の活動に協力しました

2月28日にはいわゆる民間の事故調、6月20日に東京電力の事故調、7月5日に国会事故調、同月23日に政府事故調と、4つの事故調査委員会の報告が出揃った。そんななかで、ともかくもわかってきたことを上澤千尋が『原子力資料情報室通信』などでまとめている。

上澤と澤井正子、渡辺美紀子の3人のスタッフは、国会事故調の調査員として情報の収集につとめた。国会事故調の報告については、委員として参加した田中三彦さん、崎山比早子さんに『原子力資料情報室通信』第459号、461号でそれぞれ事故原因、被害調査のワーキンググループの報告について解説をしていただいている。

シンポジウムを開催しました

「福島原発で何が起きたか—安全神話の崩壊」と題するシンポジウムが8月30、31日に東京大学駒場コミュニケーション・プラザ南館にて開催された(右写真)。原子力資料情報室は共催団体としてかわり、山口幸夫共同代表がセッションのひとつでコーディネーターをつとめた。主催の実行委員会には山口とスタッフの桑原郁子が加わった。また、セッションのひとつで元スタッフのフィリップ・ホワイト(現・オーストラリアアデレード大学アジア研究センター)が「原子力『平和』利用と核兵器開発」について発表した。



(アニー・ガンダーセンさん)

なお、このシンポジウムの記録は、実行委員会委員長の黒田光太郎名城大学教授、実行委員の井野博満東京大学名誉教授、山口の共編により岩波書店から刊行されている。



(山田真医師)

原子力資料情報室では福島原発事故に関し、3月15日に「福島第一原発事故—わかっていること、わかっていないこと」(講師=上澤千尋)、10月4日に「フクシマにとって必要なもの」(講師=山田真小児科医)(左写真)と、2回の公開研究会を開催、簡単な報告を『原子力資料情報室通信』第455号、461号に掲載した。

(この他にも、共同代表、理事、スタッフらが各所で招かれて講演を行なった)

労働者や住民の被ばく問題に取り組みました

11月9日には東京で「被ばく労働を考えるネットワーク」の設立総会が開かれた。同ネットワークの結成や福島現地での健康相談会、政府との交渉などにはスタッフの渡辺美紀子が参加した。政府交渉はこれまで3つのチャンネルで行なってきた。

①3.11 事故発生以前から、JCO 事故の被曝問題や長尾さん、喜友名さん、梅田さんらの労災をめぐる問題に取り組んできたチャンネルでは、「労働者と住民の健康と安全を守り、生じた被害を補償することを求める要望書」を出し、それに基づく交渉を重ねた。脱原発福島県民会議らとともに、国の責任による原発事故被災者への健康手帳の交付、生涯にわたる健康診断、医療費無料化などの医療保障、生活保障を強く求めた。

②3.11 直後から福島第一原発における被曝労働に関する問題について関連省庁とこれまでに9回の交渉を重ねた。問題は山積している。

③「被ばく労働を考えるネットワーク」を軸として、除染問題に絞ったテーマで関連省庁との交渉が始まった。ネットワークには除染作業に携わる労働者からの相談が殺到し、郡山市ではふくしま連帯ユニオン、いわき市ではいわき自由労組が相談を一手に引き受けている。この現地労働相談活動を強化し、当該労働者どうしの交流拠点として活用するため、郡山市内といわき市内に常設の宿舎を確保した。

さようなら原発 1000 万人アクションに参加しました

大江健三郎さんら呼びかけ人とする「さようなら原発一千万人署名 市民の会」は、約 750 万筆の第 1 次集約分を 6 月 12 日に衆院議長、15 日に内閣官房長官に提出した。12 月末時点では約 820 万筆に達している。「さようなら原発 1000 万人アクション」が 7 月 16 日に代々木公園で開いた集会には約 17 万人が参加して、公園周辺を人の波で覆い尽くした(右写真)。当室も参加団体の一員としてこれらの行動に参加してきた。



脱原発を目指す首長会議のアドバイザーに就任しました

3 月 20 日には中小企業の経営者らが「エネルギーから経済を考える経営者ネットワーク会議」を結成、4 月 28 日には「脱原発をめざす首長会議」が設立総会を開いた(アドバイザーのひとりとして西尾漠共同代表が参加)。10 月 9 日、加賀乙彦さんらが「脱原発文学者の会」を設立、西尾が原発をめぐる状況報告を行なった。

再稼働問題に取り組みました

3 月 25 日に福井市で原子力発電に反対する福井県民会議が主催する再稼働反対全国集会が開かれ、山口幸夫共同代表がストレステストの批判を行なった。

大飯原発 3、4 号機の再稼働は、夏場の電力逼迫を理由に強行されたが、原子力資料情報室では 3 月 22 日に公開研究会「原発がなくても電力は足りる—廃炉への道」を開き、その理由に根拠のないことを訴えた。環境エネルギー政策研究所の松原弘直主任研究員が世界と日本のエネルギー状況を解説、山口がソフトパス社会への道を示した報告が『原子力資料情報室通信』第 455 号にある。

福島原発事故の後で中断されていた電源開発大間原発の建設工事が 10 月 10 日に再開された。11 月 11 日には大間現地で建設反対集会が開かれ、スタッフの澤井正子が参加して同原発の問題点について基調的な提起を行なった。

放射能測定室(タニムラボ)を 開設しました(右写真)

スタッフの谷村暢子がラボ長となって、栃木県那須塩原市の農家と福島県いわき市の農家と協力して、土壌および生産物の測定を開始した。また、並行して、市場に出回っている食品(今年は主にお茶)などを測定し、毎号の『原子力資料情報室通信』などで結果を発表した。

このプロジェクトは米国の財団(アネンバーグ基金、Annenberg Foundation)からの助成を受けて行っている。



飯舘村写真展を共催しました

小林晃理事の呼びかけで、飯舘村写真展の実行委員会を結成して、実施した。1 月 11 日から 14 日まで全労済会館スペースゼロで開催。飯舘村村民の長谷川健一さんが撮りためた写真の中から厳選し展示するとともに、長谷川健一さんの講演会も開催した。4 日間で述べ 500 人を超える人が参加して、成功した。なお、実行委員会は写真パネルを制作し、全国的に写真展が開催できるよう働きかけ、すでに全国 30 か所ほどでの実施が決まっている。

併せて『写真集飯舘村』(七つ森書館)を 5000 部刊行した。

2. 政策転換に向けて

政府委員会委員として活動しました

革新的エネルギー・環境戦略が 9 月 14 日に決定された。この決定にかかわった総合資源エネルギー調査会の基本問題委員会と原子力委員会の新大綱策定会議、原子力発電・核燃料サイクル技術等小委員会には共同代表の伴英幸が委員として議論に参加した。基本問題委員会は中断し、策定会議と小委員会は 10 月 2 日、任を果たさないまま廃止された。



7月15日には公開研究会「脱原発のエネルギー政策へ」を開き、基本問題委員会の委員であった阿南久全国消費者団体連絡会事務局長（現・消費者庁長官）、高橋洋富士通総研主任研究員と伴の講演を受けて討論を行なった（『原子力資料情報室通信』第458号に報告）（左写真）。また、伴は8月24日、東京都生活協同組合連合会主催のエネルギー学習会にも参加、原発ゼロのシナリオ指示を訴えた。

原子力委員会は見直しが求められ、国家戦略会議の「原子力委員会見直しのための有識者会議」にも伴は委員として参加した。同会議は10月31日に初会合、12月12日には4つの選択肢を併記する形で報告をまとめている。

原発ゼロの会に協力しました

国会では3月27日に超党派の議員でつくる「原発ゼロの会」が初会合、翌28日に設立準備会合を開いた民主党有志議員の「脱原発・ロードマップを考える会」は、4月12日に正式に発足した。どちらの会にも伴英幸共同代表らが招かれて問題提起をした。

脱原発基本法制定全国ネットワークの設立しました

8月22日に設立された「脱原発法制定全国ネットワーク」では、理事の河合弘之弁護士が筆頭の代表世話人、同じく理事の海渡雄一弁護士が事務局長となり、伴も代表世話人のひとりとなった。9月7日には102名の国会議員の賛成・賛同を得て13名の提出者により衆議院に脱原発基本法案を提出したが、11月16日の同院解散のため廃案となった。2013年3月11日、今度は参議院に提出した。



3. 核燃料サイクル政策の転換

反核燃の日の集会を共催しました

10月に予定されていた六ヶ所再処理工場の竣工は、9月19日、また1年延期が日本原燃から発表された。10月4日、原子力規制委員会に届け出られている。事業指定申請以来19回目、06年3月31日に本格的な試運転に入ってからでも10回目の延期である。

12年には1月から8月にかけてB系列とA系列の溶融炉でガラス固化の事前確認試験を行ない（ただし、事故の続いていたA系列では実廃液を用いずに、そそくさと実施）、12月7日～13年1月4日にB

系列の 25 本の固化体を製造する安定運転・性能試験を実施した。13 年度には A 系列での試験を行ない、夏にも使用前検査を受けることを予定している。

青森県が核燃料サイクル施設の立地を受け入れて以来の「反核燃の日」の行動は、4 月 7 日に青森市内で原子力資料情報室も主催団体のひとつとして行なわれ、澤井と西尾が参加した。

もんじゅを廃炉に！全国集会を共催しました

高速増殖炉もんじゅの廃炉を求めて 12 月 7 日、伴共同代表が福井県、越前町、敦賀市などへの申し入れに参加、翌 8 日の「もんじゅを廃炉へ！全国集会」(原子力資料情報室も呼びかけ団体)でも「廃炉しかない」と訴えた。8 日の集会には若いスタッフの吉岡香織、谷村暢子、松久保肇も参加した(右写真)。



高レベル放射性廃棄物の処理・処分問題に取り組みました

日本学術会議が 9 月 11 日、原子力委員会の審議依頼に答えた「回答 高レベル放射性廃棄物の処分について」を同委員会に提出した。「回答」は、「高レベル放射性廃棄物の最終処分に関するこれまでの日本国政府の政策に対する批判と不信の根底には、総量管理の考え方が欠落しており、高レベル放射性廃棄物が無制限に増大していくことに対する歯止めが効かなくなるのではとする危惧がある」と明確に指摘している。

学術会議の「回答」について原子力資料情報室では 11 月 7 日、検討委員会の幹事をつとめた 船橋晴俊法政大学教授を講師に公開研究会「高レベル放射性廃棄物 地層処分は可能か」を開き、『原子力資料情報室通信』第 462 号に報告した。なお『原子力資料情報室通信』では第 460 号で山口幸夫共同代表が「回答」を紹介するとともに、第 461 号で理事の古川路明名古屋大学名誉教授が「総量管理」のひとつとして挙げられた核種変換技術には将来性がないと指摘した。

また、「回答」をめぐる原子力委員会のヒアリング(10 月 24 日)に伴、科学未来館「サイエンスアゴラ 2012」での「討議:高レベル放射性廃棄物の処分はどうあるべきか!?(11 月 11 日)に西尾、日本学術会議のフォーラム「高レベル放射性廃棄物の処分を巡って」(12 月 2 日)に山口が参加、3 人の共同代表がそれぞれ持論を述べた。

フィンランドの高レベル放射性廃棄物処分を描いたドキュメンタリー映画『100,000 年後の安全』の上映会が 4 月 15 日、山梨県北杜市であり、西尾が解説を行なった。

9 月 24 日、高レベル放射性廃棄物処分場の誘致問題がくすぶり、さらに福島県内汚染土の最終処分候補地として 8 月 23 日にテレビ報道があった鹿児島県南大隅町の議会が反対請願を採択、12 月 21 日には核関連施設拒否条例案を可決した。条例は同月 25 日に公布された。

4. 海外との連携

エジプトやインド、韓国、中国などで、座り込みなど原発建設に対する住民の抵抗が続いている。9月10日にはインドのクダンクラム原発建設地で、警官隊の発砲により1人が死亡するに至った。『原子力資料情報室通信』では第457号から「アジアの原発事情」の連載を開始、インド、韓国、台湾、ベトナム、インドネシアと掲載してきた。

第15回の「ノー・ニュークス・アジア・フォーラム」が3月18～23日、韓国で開催され、理事の小林晃、スタッフの渡辺美紀子が参加した(上写真)。渡辺は18日午後の学習会で福島第一原発で働く労働者の実態について報告した。10月11日にはスタッフの澤井正子が訪韓、ソウルのカソリック会館で再処理について講演した。

5. 情報発信

『Two Scene』(季刊)を創刊しました(1号と2号)

これまでの『原子力資料情報室通信』、『Nuke Info Tokyo』、メールマガジンの定期発行に加えての発行で、若いスタッフたちが主に若者向けに企画制作している。

ホームページをリニューアルしました

長年の課題だったホームページを読みやすくするため、NPO 法人サービスグラントの協力のもと、新しいホームページにリニューアルした。

決算報告(2012年度)

収入の部 (単位:円)

科目	決算額
正会費	7,740,000
賛助会費	9,114,750
通信購読料	2,794,366
カンパ	26,316,451
事業収入	3,331,921
研究助成	6,316,900
活動助成	5,100,000
収益事業	2,566,481
雑収入	12,811
受取利息	1,234
収入の部 合計	63,294,914

支出の部 (単位:円)

科目	決算額
1. プロジェクト活動	
公開研究会	311,150
情報室通信	5,429,174
核燃サイクル研究	1,203,524
老朽化研究	181,100
地震と原発研究	206,210
放射能測定プロジェクト	1,278,493
インターネット配信	461,548
その他の活動 (プロジェクト活動計)	405,793 9,476,992
2. 事業費	
(1) 人件費	
給料手当	26,372,315
法定福利費	3,551,849
人件費 計	29,924,164
(2) その他経費	
調査資料費	1,373,561
会議費	274,576
通信事務費	581,746
事務消耗品費	1,587,550
仕入費	1,717,078
地代家賃	3,554,488
減価償却費	2,810,485
その他経費 計	11,899,483
(事業費計)	41,823,647
3. 管理費	
(1) 人件費	
給料手当	4,492,176
法定福利費	626,797
役員報酬	360,000
役員交通費	98,000
人件費 計	5,576,973
(2) その他経費	
地代家賃	627,263
事務消耗品費	340,304
通信費	146,993
広報費	118,153
諸会費	270,062
会議費	48,455
雑費	68,250
減価償却費	495,968
その他経費 計	2,115,447
(管理費 計)	7,692,420
支出の部 合計	58,993,059
当期収支	4,301,855
租税公課	72,200
前期繰越	31,334,814
次期繰越	35,564,469

組織概要

団体名	認定特定非営利活動法人 原子力資料情報室	
所在地	〒162-0065 東京都新宿区住吉町 8-5 曙橋コーポ 2 階 B	
設立年月	1975 年 9 月	
会員数(2013.3.31 現在)	正会員	830 名(期首 816 名)
	賛助会員	1,619 名(期首 1,590 名)
	通信購読	696 名(期首 607 名)
	合計	3,145 名(期首 3,013 名)
共同代表	山口幸夫 西尾 漠 伴 英幸	
役員	<p>■理事</p> <p>河合弘之(弁護士)</p> <p>小林 晃(フォトジャーナリスト)</p> <p>武本和幸(原発反対刈羽村を守る会)</p> <p>富山洋子(日本消費者連盟)</p> <p>西尾 漠(原子力資料情報室)</p> <p>伴 英幸(原子力資料情報室)</p> <p>古川路明(名古屋大学名誉教授)</p> <p>山口幸夫(原子力資料情報室)</p> <p>米本昌平(科学史家)</p> <p>■監事</p> <p>海渡雄一(弁護士)</p> <p>高木久仁子(高木仁三郎市民科学基金)</p>	
スタッフ数	8 名	